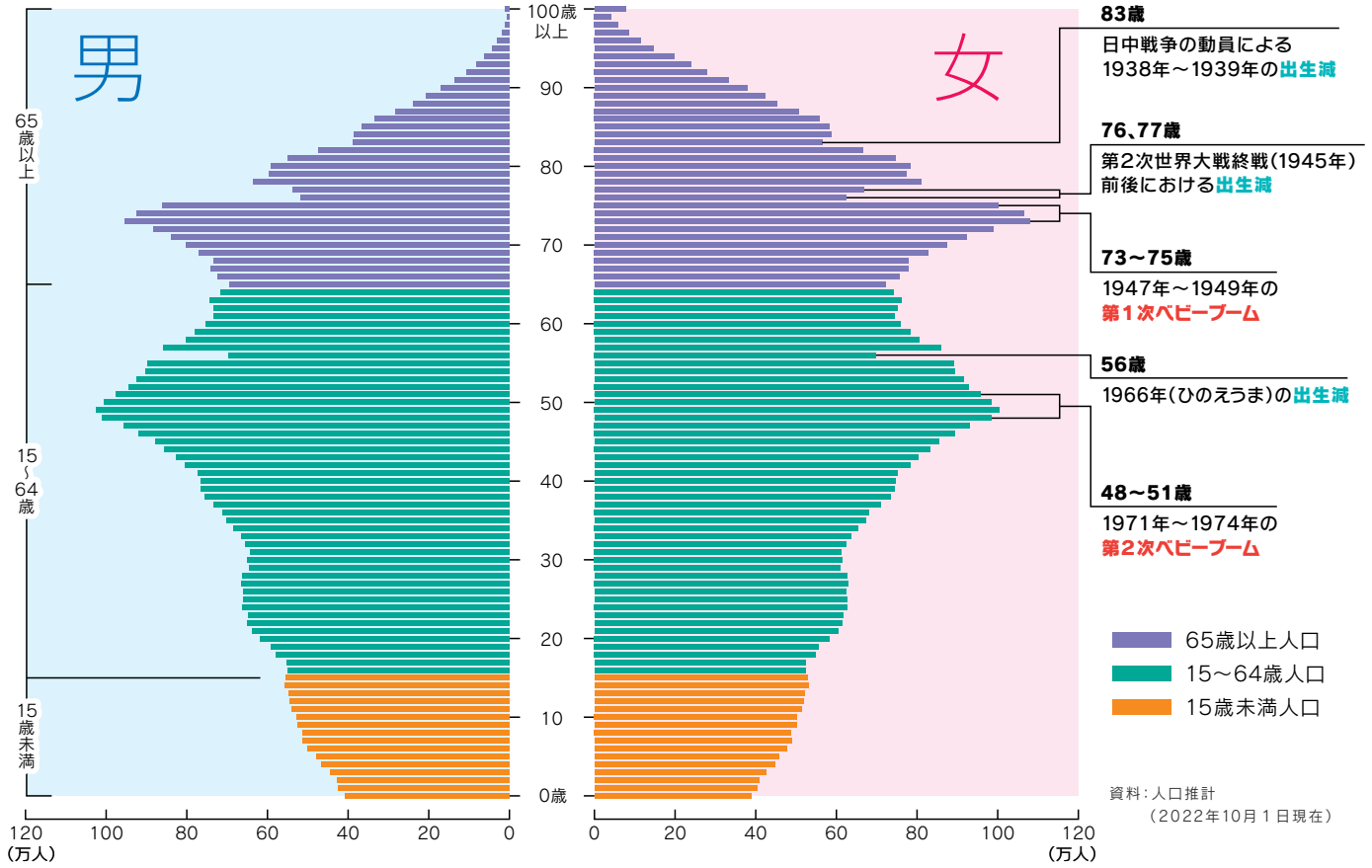
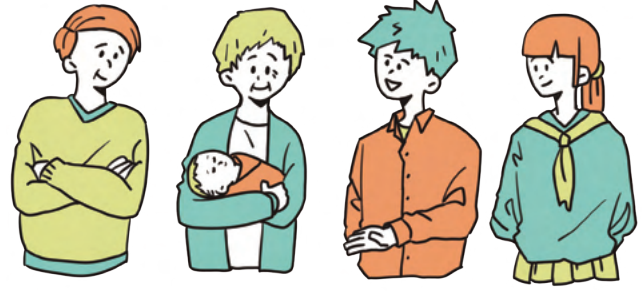


# 1 日本の人口

2022年10月1日現在の日本の人口は1億2494万7千人

人口ピラミッド(2022年10月1日現在)



特集

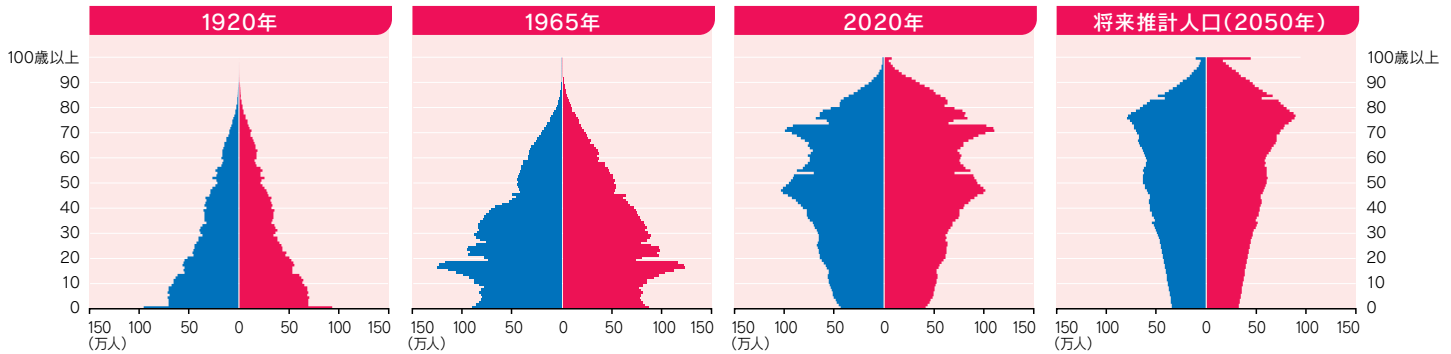
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

## 人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

### 人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。



1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年の人口ピラミッドは1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71～73歳及び46～49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注：2020年は不詳補完値による。

資料：1920年、1965年、2020年は国勢調査結果

2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

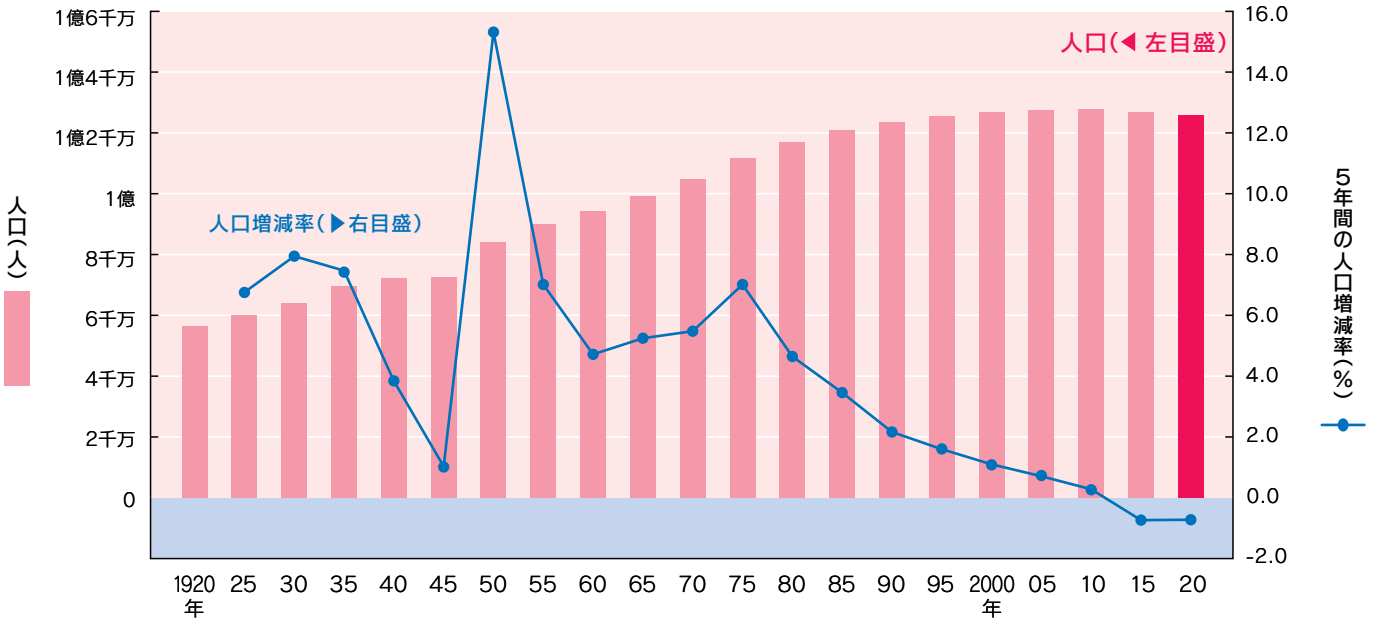
# 日本の人口は2015年に引き続き人口減少

## 人口及び人口増減率の推移(1920年～2020年)

日本の人口は、2020年10月1日現在、1億2614万6千人で、2015年から94万9千人、率にして0.7%の減少となりました。

国勢調査は、1920年に第1回調査が行われ、その後5年

ごとに実施し、我が国の人口や世帯の実態を明らかにしてきました。調査開始以来、一貫して増加してきた人口は、前回の2015年調査で初めて減少となり、2020年も引き続き人口減少となりました。



資料：国勢調査結果

## 外国人人口が多い都道府県は、東京都、愛知県、大阪府とその周辺

### 都道府県人口に占める外国人人口の割合(2020年)

外国人人口(274万7千人)を都道府県別にみると、東京都が56万4千人(外国人人口の20.5%)と最も多く、次いで愛知県が25万9千人(9.4%)、大阪府が24万2千人(8.8%)、神奈川県が23万1千人(8.4%)、埼玉県が18万6千人(6.8%)などとなっており、これら5都府県に住む外国人人口は、我が国に住む外国人人口の約半数(53.9%)を占めています。

都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が4.0%と最も高く、次いで愛知県(3.4%)、群馬県(3.1%)などとなっています。

- 3.0%以上
- 2.2%以上3.0%未満
- 1.4%以上2.2%未満
- 1.4%未満

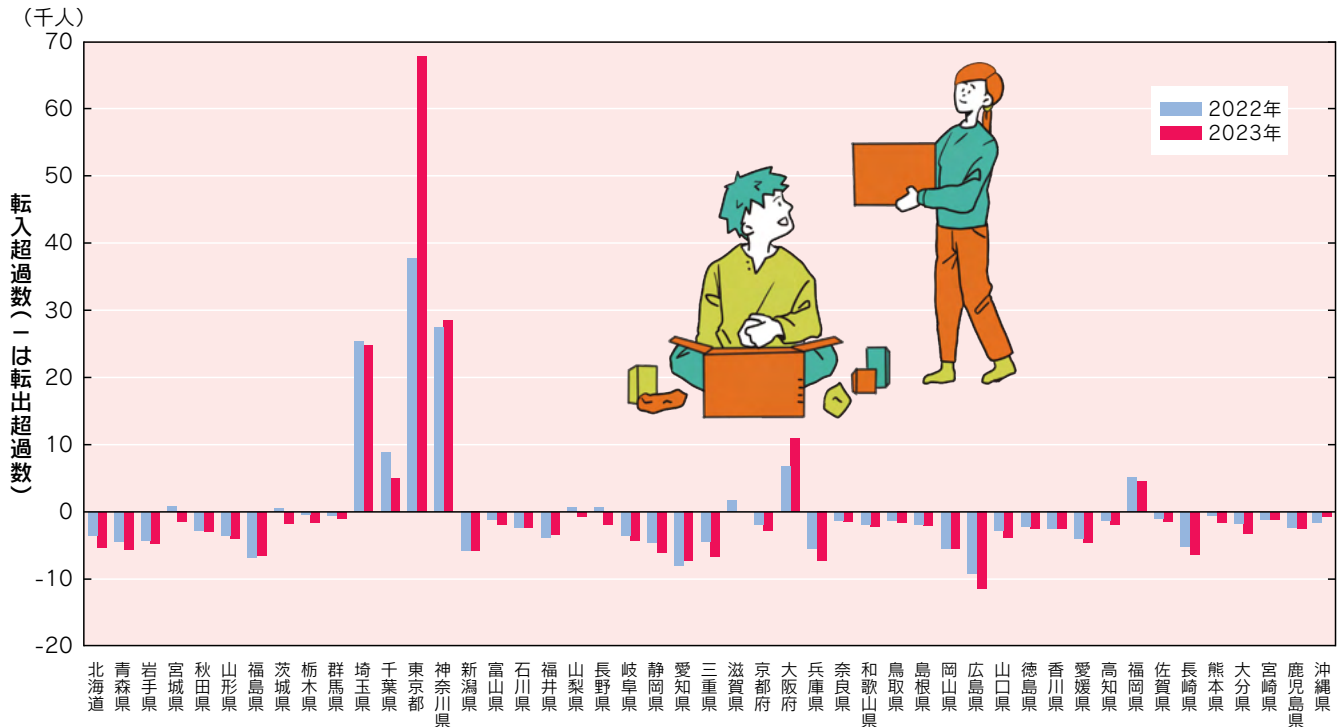


注：不詳補完値による。  
資料：国勢調査結果

# 転入超過数は東京都が最も多い

## 都道府県別転入超過数※(2022年、2023年)

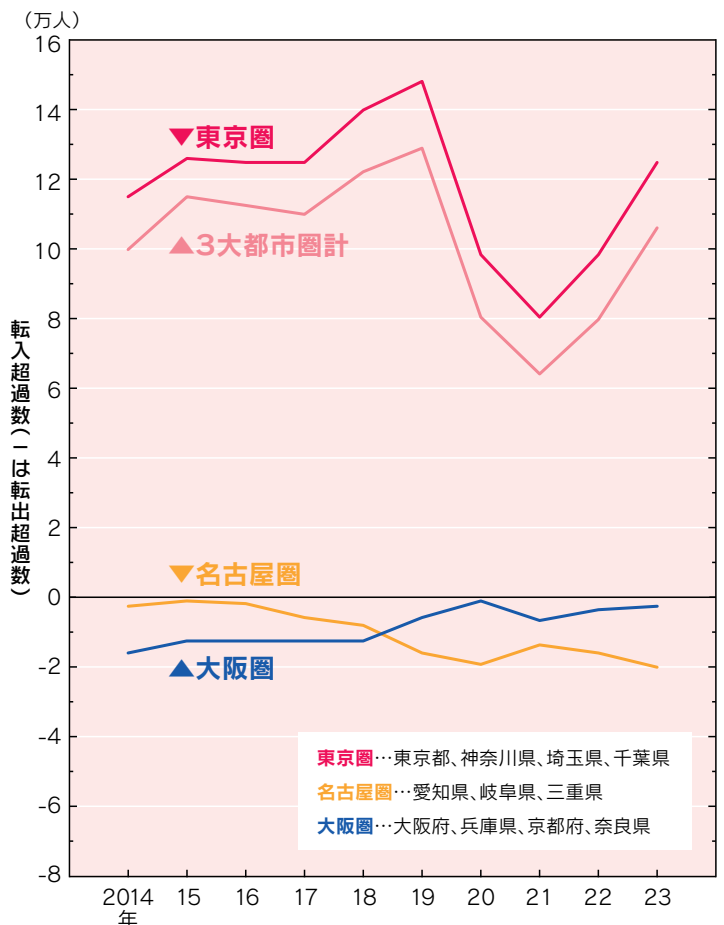
2023年に都道府県の境界を越えて住所を移した人を都道府県別にみると、転入超過数は、東京都が6万8285人と最も多く、次いで神奈川県(2万8606人)、埼玉県(2万4839人)など7都府県で転入超過となっています。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは東京都、大阪府及び神奈川県の3都府県となっています。



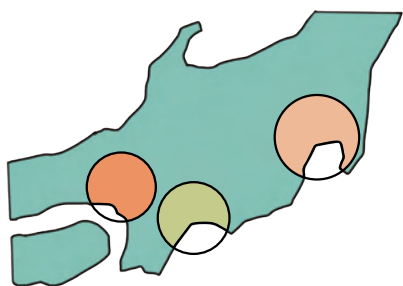
※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。  
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 3大都市圏の転入超過数※の推移(2014年~2023年)

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると、3大都市圏全体では10万7635人の転入超過となり、前年に比べ2万6681人の拡大となっています。東京圏は12万6515人の転入超過となり、前年に比べ2万6996人の拡大となっています。名古屋圏は1万8321人の転出超過となり、前年に比べ2103人の拡大となっています。大阪圏は559人の転出超過となり、前年に比べ1788人の縮小となっています。



※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。  
転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。  
資料：住民基本台帳人口移動報告



特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について